

# 第5章 語らいとふれあいが実感できる参画協働のまち

## 第1節 住民参画のまちづくり

### ■ 施策の目標

住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って協働し、地域社会における課題解決の仕組みづくりに向け、住民参画のまちづくりを目指します。

### ■ 施策の展開

#### (1) 協働のまちづくりに向けた住民参画の仕組みづくり

住民の多種多様なニーズによる課題に対応し、住民の意見や発想を起点とした行政の推進に向けて、各種行政計画の策定における委員等を一般公募し、住民がまちづくりに自主的・積極的に参加するための仕組みづくりを進めます。

#### (2) 広報・広聴活動の充実

広報誌やホームページを活用し、情報の共有に努めるとともに、住民の意見やアイデアを取り入れるため、広聴活動などを進めます。

#### (3) 情報公開の推進

住民への説明責任、町政運営の透明性の確保を図るため、情報公開条例等に基づき、円滑な情報公開に努めます。

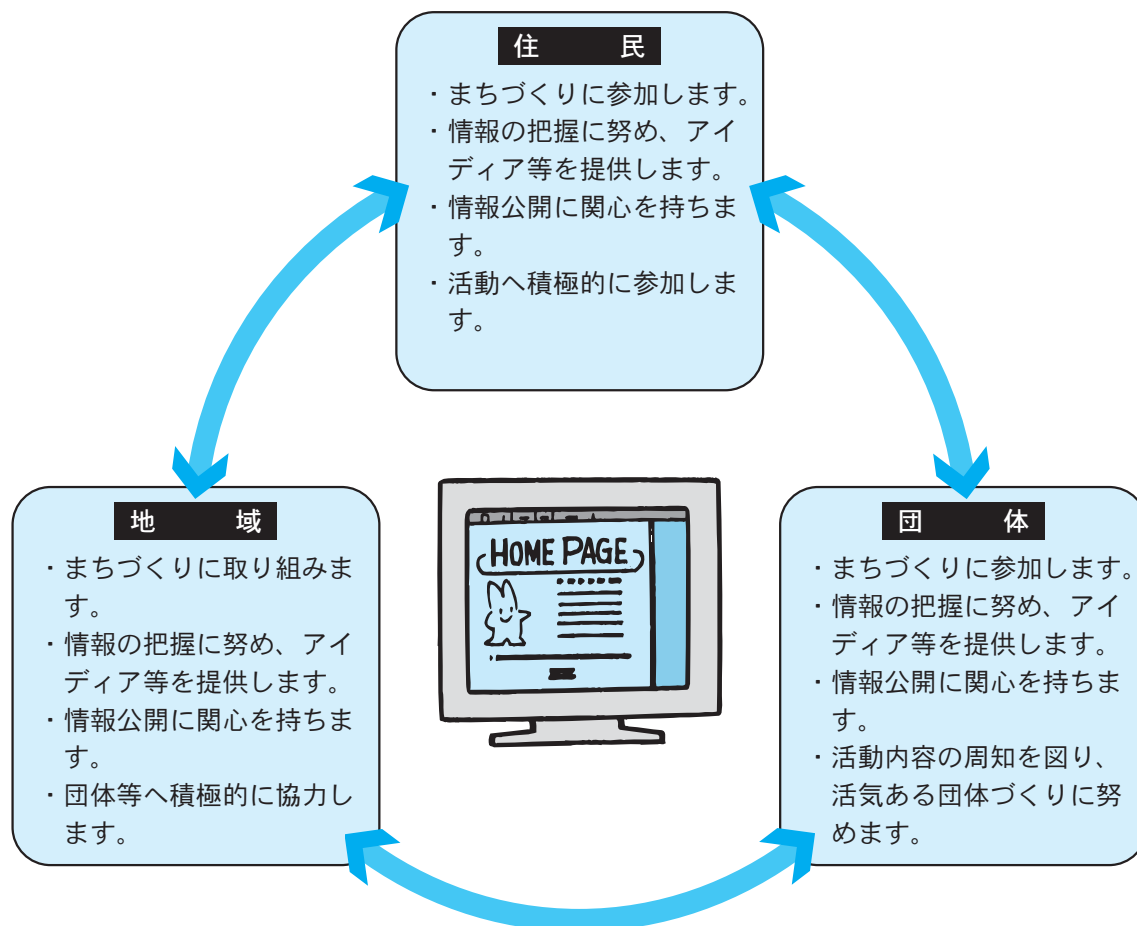
#### (4) ボランティア団体等への支援

ボランティア団体等の自主的な活動や、活動に参加しやすい環境づくりを支援します。

### ■ 成果指標

成果指標の名称	単位	平成20年度 (実績)	平成26年度 (中間目標)	平成31年度 (目標)
町ホームページアクセス件数	件	154,325	160,000	165,000
ボランティア団体数	団体	10	10	10

## ■協働の指針



## 第2節 コミュニティ活動の推進

### ■ 施策の目標

地域の連携や郷土意識の継承による魅力ある地域社会の形成に向け、地域コミュニティ活動の拡充と活性化への取り組みを支援します。

### ■ 施策の展開

#### (1) コミュニティ意識の高揚

コミュニティの重要性、活動の状況等についての啓発を行い、地域活動をはじめ各種行事や生涯学習活動への参加を促進するとともに、地域コミュニティ活動に必要な情報提供に努めます。

#### (2) 町内会活動の活性化

ともに助け合い安心して暮らせる地域づくりに向けた自主的活動に支援します。

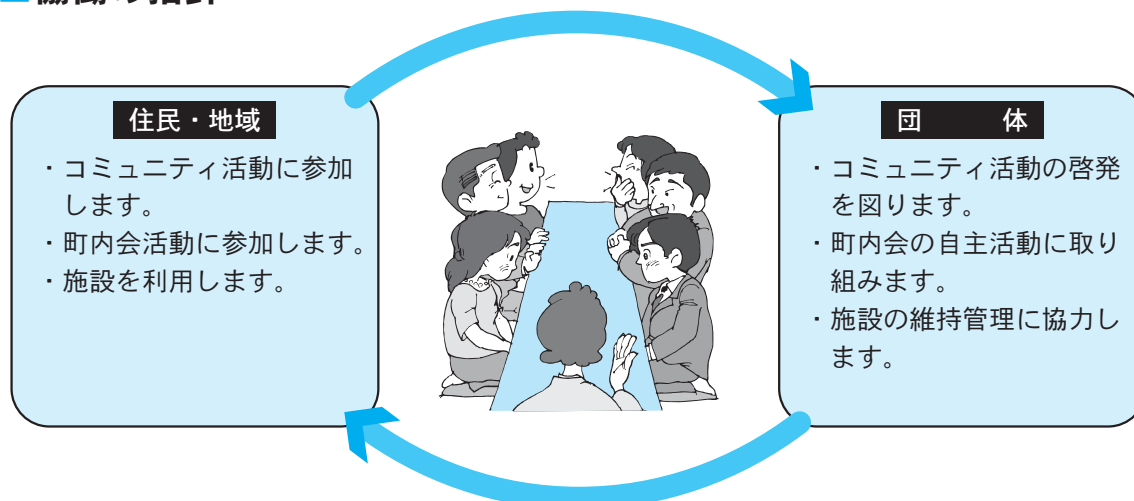
#### (3) コミュニティ施設の整備

地域住民のふれあいの場、活動の場として、集会施設の維持管理を行うとともに、既存施設をコミュニティ施設として有効活用することについて検討します。

### ■ 成果指標

成果指標の名称	単位	平成20年度 (実績)	平成26年度 (中間目標)	平成31年度 (目標)
町内会活動参加人数	人	7,980	8,000	8,000
施設利用回数（1施設当/年）	回	8	9	10

### ■ 協働の指針



## 第3節 広域行政の推進

### ■ 施策の目標

住民の生活圏の広域化に対応するため、その役割を十分に踏まえた中で、周辺市町村との連携を強化し、合理的、効果的な広域行政の推進を図ります。

### ■ 施策の展開

#### (1) 広域行政の拡充

効率的な行政運営を行うため一部事務組合や広域連合による共同事務処理の拡充に努めます。

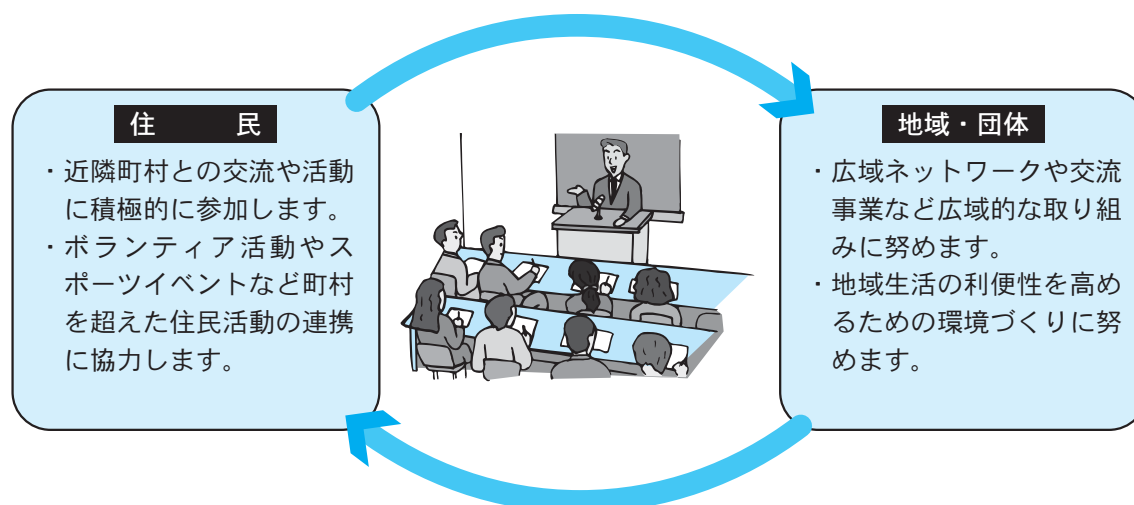
#### (2) 広域連携の推進

地域の共通課題に取り組むため、近隣市町村との連携を強化し、広域的な事業の推進を図ります。また、住民生活や活動の広域的な利便性を高めるため、定住自立圏構想\*による取り組みなど、周辺自治体との連携の可能性を検討します。

### ■ 成果指標

成果指標の名称	単位	平成20年度 (実績)	平成26年度 (中間目標)	平成31年度 (目標)
広域連携による事業数	件	7	10	10
近隣町村と連携した取組	件	2	4	4

### ■ 協働の指針



\* 定住自立圏構想：広域連携のひとつで地域住民が定住できるよう市町村間で協定を結び、医療など生活に必要な生活基盤を確保する構想。

## 第4節 効率・効果的な行財政運営

### ■ 施策の目標

財政の健全化、行政サービスの質的向上、職員の資質向上を図ることにより、住民に信頼される自立可能・持続可能な行財政運営の確立を目指します。

### ■ 施策の展開

#### (1) 行政改革の推進

行政改革を確実に推進させるため、行政改革大綱等に基づき、事務事業等をより適正なものとし、効率的な行政運営を図ります。

#### (2) 健全な財政運営の推進

財政状況の公表を行い、緊急性や投資効果の高い事業を選択し、町税・各種手数料などの自主財源の確保を図るとともに、国や道からの有利な財源の確保に努め、健全な財政運営を進めます。

#### (3) 職員の資質向上

多様化する住民ニーズに対応するため、効果的な職員研修の充実と意識改革に努め、職員の資質向上を図ります。

### ■ 成果指標

成果指標の名称	単位	平成20年度 (実績)	平成26年度 (中間目標)	平成31年度 (目標)
職員数	人	100	90	90
実質赤字比率*	%	0.0	0.0	0.0
連結実質赤字比率*	%	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率*	%	16.4	15.0	14.7
将来負担比率*	%	47.7	42.0	40.0
職員研修の回数	回	18	20	20

※参考：実質公債費比率→全道平均（札幌市除く）15.4%（平成20年度）

\* 実質赤字比率：一般会計の赤字をみる指標（財政4指標の一つ：地方自治体財政健全化法に基づく自治体の財政状況を把握する指標）。標準財政規模（自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標）に対する一般会計における赤字額の比率。

\* 連結実質赤字比率：病院会計なども含めた全会計の赤字をみる指標（財政4指標の一つ）。標準財政規模に対する公営企業会計を含む全会計における赤字額の比率。

\* 実質公債費比率：年間の借金返済額をみる指標（財政4指標の一つ）。標準財政規模に対する地方債元利償還金や一部事務組合・広域連合の償還金に対する負担金・補助金、債務負担行為などの債務の比率。

\* 将来負担比率：将来の借金残高などをみる指標（財政4指標の一つ）。標準財政規模に対する町が将来負担すべき実質的債務の比率。

## ■協働の指針

